

# 東アジアにおける CSR 情報開示と社会的価値

阪 智 香

## I 導入

今日の企業は、利益の追求のみならず、企業の社会的責任（corporate social responsibility: CSR）を果たすことが求められている。一般的に、CSR とは、企業活動に社会的公正性や環境配慮などを組み込み、企業を取り巻く幅広いステイクホルダー（投資家、従業員、取引先、消費者、政府、地域社会等）に対して責任を果たすことをいう。CSR が求められるようになった背景としては、社会における企業の存在が相対的に大きくなってきたことがあげられる（Saka and Jimichi, 2015）。企業活動のグローバル化が進み、環境・社会問題の深刻化と政府の対応の限界も相俟って、これまで国家が取り組んできたこれらの問題に、企業が積極的な役割を果たすことが求められている。また、企業活動のグローバリゼーションに伴う価値観の交錯、ステイクホルダーの発言力の増大と影響力の拡大、情報化の進展により企業不祥事の発生が突然の企業破綻をもたらすこと等も企業の CSR 活動を後押ししてきた。

CSR に関する企業の情報開示も1980年代から始まった。当初、情報開示を始めた企業は、規制当局や環境保護団体等から圧力を受けていた石油・ガス、化学等の業種に属する企業であった（CorporateRegister.com, 2008）。その後、各国や GRI（Global Reporting Initiative）等の国際機関で CSR 情報開示に関する法規制やガイドラインが策定され、企業の CSR 情報開示も飛躍

的に増加していった。これは、ビジネスモデルや企業を取り巻く環境の変化によって、企業価値の源泉が多様化し、財務会計情報の価値関連性が低下してきたこと (Francis and Schipper, 1999; Lev and Zarowin, 1999) に対応するものでもあった。

アジアにおいては、日本・中国・韓国が CSR 情報開示を牽引してきた。この3カ国は儒教に基づく価値基盤を有しており、それは、これらの国々において経済的成功を導いた要因の1つともされている (Hofstede and Bond, 1988)。CSR 情報開示においても、日本・中国・韓国は、類似する制度的環境を有している (Wong, 2009)。しかし、実際の開示状況には差異が見られるため (KPMG, 2013)、本研究では、これらの3カ国における CSR 情報開示実務の状況について概観し、社会的価値 (文化) が CSR 情報開示に与える影響に焦点を当てる (Saka and Noda, 2014)。

以下では、第2節において、日本・中国・韓国における CSR 情報開示の制度的背景を述べ、CSR 情報開示の決定要因、会計と社会的価値の関係についての先行研究レビューを行う。第3節では、リサーチデザインと調査仮説について述べる。第4節で分析結果を述べた後、第5節において結論を述べる。

## II 研究の背景と先行研究

### 1. 日本・中国・韓国における CSR 情報開示の制度的背景

日本では、1990年代から、企業が自社の環境活動をまとめた冊子を環境報告書として公表し始めたが、当初は PR 的な要素が強く、開示されている情報の量や質も企業ごとに相当な差がみられた。このような状況を改善するため、2001年2月に環境省から「環境報告書ガイドライン2000年度版」、2001年6月には経済産業省から「ステイクホルダー重視による環境レポートガイドライン」が公表された。実務の進展に合わせてガイドラインの改訂もなされ、2003年には「環境報告書ガイドライン2003年度版」も公表されている。これらのガイドラインによって、企業の報告書は量・質ともに飛躍的

に改善された。また、韓国や台湾でも日本の環境省のガイドラインと類似するガイドラインが作成されるなど、国際的にも影響を与えた。さらに、「環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律（環境配慮促進法）」が2005年4月に施行された。この法律は、企業等が環境報告書などを通じて環境情報を開示し、その情報が社会の中で積極的に活用されるよう促すことを目的としている。これにより、大企業には環境情報の公表が努力義務となり、一部の事業者（特定事業者）には環境報告書の作成が義務づけられた。

その後、企業不祥事の発生、コーポレート・ガバナンス、リスクマネジメント、従業員の待遇、顧客満足、社会貢献等の問題に対応するために、これらの社会的な取り組み全般を含めた CSR 活動の実施とその情報開示が企業に求められるようになり、企業が作成・公表する報告書も、「CSR 報告書」、「社会・環境報告書」、「サステナビリティ報告書」などが増えていった（以下、これらをまとめて CSR 報告書とする）。また、報告書作成の際に GRI ガイドラインに準拠する企業が増加してきたことから、2005年には「環境報告書ガイドラインと GRI ガイドライン併用の手引き」が作成された。さらに、改訂版ガイドラインである「環境報告ガイドライン2007年版」、「環境報告ガイドライン2012年版」では、環境的側面だけではなく、社会的側面や経済的側面の内容も含まれた。

中国では、2000年代半ばから CSR が重要視されるようになった。経済成長に伴い、水質汚染・大気汚染などの環境問題、製品の安全問題、給与不払いなどを含む従業員の権利の侵害、汚職・腐敗問題などが頻繁に発生し、これらの問題の解決手段として CSR が注目されてきた。2006年1月には会社法が改正され、CSR 条項が追加された。これを受けて、2008年以降、中央・地方政府、証券取引所、業界団体等から、様々な CSR 情報開示に関するガイドラインや指導意見が公表された。例えば、中央政府が公表したものとしては、国務院国有資産管理委員会の「中央企業の社会的責任の履行に関する指導意見」、中国社会科学院経済部企業社会責任研究センターの「中国企業

社会的責任報告作成ガイドライン」、商務部の「外資企業履行社会的責任ガイドライン」等がある。また、証券取引所が公表したものとしては、上海証券取引所の「上場企業の環境情報開示に関するガイドライン」「企業の社会的責任報告作成ガイドライン」、深圳証券取引所の「上場企業社会的責任ガイドライン」、業界団体が公表したものとしては中国金融協会の「中国金融業金融機関社会的責任ガイドライン」などがある。これらのガイドライン等の影響もあり、中国におけるCSR情報開示は、過去数年で急速に普及してきた (Zhao, 2012; Yao *et al.*, 2013)。

韓国では、1997年のIMF通貨危機以降、財閥を中心に厳しい構造調整を経る過程で、経営の透明性と倫理的経営が、企業の競争力や生き残りに密接に関連するという認識がもたれるようになった。また、現代・LG等の財閥企業による環境基準への違反、SKグループの粉飾決算等が生じ、企業への不満や不信を含む反企業感情も高まった (Chung, 2013)。その解決策としてCSRが注目されることとなり、当初は財閥企業が中心であったが、その後は社会全体としてCSRを果たすべきという認識が広まっていった。韓国では、CSRに関する法令は制定されていないが、CSRに関する国際社会および国内の議論に基づき、各種法令（産業発展法、持続可能発展法、低炭素グリーン成長基本法、社会的企業育成法等）で部分的に取り上げられている。また、環境省の環境報告書ガイドラインでCSRに関する情報開示が定められている。環境省は、1999年に、企業の環境報告書の発行を支援・促進するために、環境報告書ガイドラインの開発と普及事業を開始し、この成果を基に、企業のための環境報告書ガイドライン草案を作成した。この草案を適用するトライアル事業を経て、2002年に「2002環境報告書ガイドライン」を公表した。その後、「2003環境報告書ガイドライン」、「2004環境報告書ガイドライン」も開発され、社会・経済面の情報開示やそれらの指標も含められた (阪, 2006等)。これらのガイドラインの影響もあり、韓国では、1990年代から環境・CSR報告書の公表が行われ公表企業数も増加しているが、財務企業による主導が目立つ。これらの企業の多くはGRI等の国際的なガイドラ

インにも準拠している (KPMG, 2013)。

これらの3カ国の CSR 情報開示の枠組みは、欧州における強制開示規制とは異なり、ガイドライン等の主導による自主的な情報開示に基づくものであり、比較的類似しているとされる (Wong, 2009)。しかし、実際の開示実務には差異が見られる (KPMG, 2013)。そこで次に、CSR 情報開示に影響を与える要因に関する先行研究についてみていくこととする。

## 2. CSR 情報開示の決定要因

CSR 情報開示に影響を与える要因を分析した研究では、経済的パフォーマンスや CSR パフォーマンス等の影響が指摘されている。経済的パフォーマンスが CSR 情報開示に影響を与えるとした研究には、Cox and Douthett (2009)、Moneva and Cuellar (2009)、Clarkson *et al.* (2010)、Dawkins and Fraas (2011) 等がある。CSR パフォーマンスが CSR 情報開示に与える影響については、負の影響を与えるとした研究に Milne and Patten (2002)、Aerts and Cormier (2009)、Cho and Roberts (2010) 等、正の影響を与えるとした研究に Clarkson *et al.* (2008)、Cox (2008) 等がある。

日本・中国・韓国における CSR 情報開示の決定要因に関する研究も存在する。日本については Saka and Noda (2013)、中国については Liu and Anbumozhi (2009) や Yao *et al.* (2013)、韓国については Lee (2012) 等の研究によって、企業の財務業績、資本構成、業種等が CSR 情報開示に影響を与えることが示されている。

## 3. 会計と社会的価値の関係

会計や情報開示の実務は、純粹に技術的な行為ではなく、むしろ社会的行為であるとみられてきた (Burchell *et al.*, 1985)。各国の会計制度や実務は、文化・歴史・経済・制度など様々な要因の影響を受けて形成される (平松, 1990; Gordon *et al.*, 2013)。会計を社会的価値との関係でとらえ、会計に与える文化の影響について理論的な仮説を提示したのが Gray (1988) であり、

この仮説は Hofstede (1980) の社会的価値の分析に基づいている (平松, 1994)。とりわけ、多国間の会計研究のデザインでは、文化的・宗教的・政治的・法律的要因の違いがある故にチャレンジングである (Gordon *et al.*, 2013) とされ、国際会計分野において、社会的価値 (文化) と会計実務の関係を検討・検証した様々な研究がなされてきた (平松, 1990, 1992, 2011; Gray, 1988; Smith, 2002; Noravesh *et al.*, 2007; Finch, 2009; Borker, 2012a, 2012b; Chand *et al.*, 2012 等)。これらの研究によって、会計上の判断が社会的価値の影響を受けること (Chand *et al.*, 2012) や、会計情報に基づきどのような行動をとるかは社会的価値 (の地域差) の影響を受けること (Kim and Choi, 2013) 等が実証されてきた。また、自主的情報開示に対して社会的価値が与える影響についても研究がなされてきた (Kumar, 2013)。

企業の CSR 活動は、多様なステイクホルダーに考慮し、彼らの情報ニーズに配慮して行われる (Huang and Kung, 2010; Gamerschlag *et al.*, 2011)。したがって、CSR 情報開示は、財務報告に比べて社会的価値の影響をより受けると考えられている。先行研究においても、アジア諸国は地域に応じた CSR システムを作り上げており (Chambers *et al.*, 2003)、アジアにおける CSR は制度的・文化的環境の結果であること (Tang and Li, 2009)、CSR 実務や CSR 情報開示・実務はアジア諸国間でも差異があること (Chapple and Moon, 2005; Chen and Bouvain, 2009) が示されている。CSR 実務に与える社会的価値の影響について、Hofstede (1980) に基づいて分析した研究もみられる (O’Riordan and Fairbrass, 2008)。CSR 情報開示の水準は社会的価値に関連すると論じられているが (Orij, 2010)、その証拠は提示されていない。

そこで、本研究では、日本・中国・韓国の CSR 情報開示を概観した上で、歴史的背景と CSR 情報開示をめぐる制度的背景が類似しているこれらの 3 カ国において、社会的価値が CSR 情報開示に与える影響を、Hofstede (1980) の指標と Gray (1988) の仮説に基づいて分析する。

### Ⅲ リサーチデザイン

本研究では、日本・中国・韓国における主要証券取引所（東京証券取引所第一部、上海証券取引所A株、韓国取引所）における上場企業のうち、2012年に各国の主要 CSR 報告書データベースサイト（経済産業省の環境報告書プラザ、SYNTAO（商道縦横）、韓国商工会議所の Business Institute for Sustainable Development）で CSR 報告書が入手可能な企業を対象とした。CSR 報告書分析サンプルは、日本345社、中国279社、韓国48社である。財務データは、日経 NEEDS 財務データと Compustat から入手した上で、各企業のアニュアルレポートの情報で補完した。財務データが入手できない日本企業3社を除き、分析に用いた最終サンプルは669社であった。

CSR 情報開示のスコアは、各企業の CSR 報告書の内容分析により定量化を行った。内容分析の枠組みとして、先行研究では GRI サステナビリティ・ガイドライン（Clarkson *et al.*, 2008）や Wiseman の分類（Huang and Kung, 2010）等を用いたものがあるが、本研究では、国際標準化機構（International Organization for Standardization: ISO）の国際規格 ISO 26000「社会的責任（Social Responsibility）」（2010年発行）を用いた。ISO 26000 は、マルチステイクホルダー・プロセス（ISO 26000 規格作成のワーキンググループには、99カ国、42の国際機関から400人以上の政府、産業界、労働者、消費者、非政府組織、研究者等のステイクホルダーの代表者が関与した）によって開発されたため、ISO 26000 が求める CSR の課題には、国際的なステイクホルダーの要求がもっとも広範に反映されており、CSR 情報開示の項目としてふさわしいと考えるからである。

ISO 26000 は、組織が取り組むべき社会的責任として7つの中核課題、すなわち、「企業統治」、「人権」、「労働慣行」、「環境」、「公正な事業慣行」、「消費者課題」、「コミュニティへの参画およびコミュニティの発展」をあげている。本研究は、これら7中核課題の下位項目（合計37課題）に該当する記述が CSR 報告書で開示されているかを確認し、該当項目の記載が定量情



報を含む場合は2を、非定量情報のみが記載されている場合は1を、記載がない場合は0を与えて定量化を行った。したがって、CSR情報開示合計の変数は、0から74までの点数をとる（下位カテゴリーは、企業統治0～2点、人権0～16点、労働慣行0～10点、環境0～8点、公正な事業慣行0～10点、消費者課題0～14点、コミュニティへの参画およびコミュニティの発展0～14点）。CSR情報開示スコアは74点満点を100%として算出したものである。

本研究において分析の対象とする日本・中国・韓国は、経済発展やグローバル化のレベルが比較的近似しており、Kahnの新儒教仮説（neo-Confucian hypothesis）による3カ国の共通性や、儒教的な倫理構造が3カ国のビジネス上の成功に影響を与えてきたことが論じられている（Jacobs *et al.*, 1995; Hofstede and Bond, 1988; Boardman and Kato, 2003; Park *et al.*, 2005）。歴史的・経済的背景が比較的近似しているこれらの3カ国を対象とすることにより、CSR情報開示に対する社会的価値の影響をみることができると考える。Hofstede (1980) と Gray (1988) の仮説で取り上げられている社会的価値の指標は、次の4つである（Hofstede, 1980, 1983, 2001; Hofstede and Bond, 1988; 平松, 1994）。

- ①個人主義対集団主義：個人主義の社会は、ゆるやかに結合する社会的フレームワークを選好し、個人は自らとその直接の家族のみを世話するものと想定される。集団主義の社会は、きつく結合する社会的フレームワークを選好し、個人はその親族、一族または集団内の他の者が絶対的忠誠心をもって自分を世話してくれると期待する。
- ②権力の格差の大小：権力の格差とは、制度内または組織内の権力が不公平に分布することを社会の構成員が認める程度である。権力格差が大きい社会では、人々は階級的秩序のどこかにいることを正当化なしに承認する。権力格差が小さい社会では、人々は権力を公平にするために努力し、権力が不公平であればその正当化を要求する。
- ③不確実性回避の強弱：不確実性回避とは、不確実性や不明瞭性を社会の構成員が不快に感じる程度のことである。不確実性回避の強い社会は、信念



や行動について厳密な規約をもち、そこから逸脱することを認めない。不確実性回避の弱い社会は、より寛大な雰囲気をもち、原則より実務を重視し、逸脱もよりたやすく認められる。

- ④男性化対女性化：男性的特質をもつ社会は、功績、勇敢さ、独断、物質的成功を選好する。女性的特質をもつ社会は、人間関係、謙虚さ、弱者への思いやり、生活の質を選好する。

これらの社会的価値に基づき、Gray (1988) は、「ある国の不確実性回避および権力格差の度合いが高いほど、また、個人主義および男性化の度合いが低いほど、その国の秘密主義の度合いは高くなる」等の仮説を提示した (平松, 1994)。なお、社会的・文化的環境・価値は比較的不変であるとされており (Hofstede and Bond, 1988; Chand *et al.*, 2012)、Hofstede (1980) の指標と Gray (1988) の仮説は、今なお多くの会計研究で用いられている (Smith, 2002; Chanchani and Willett, 2004; Noravesh *et al.*, 2007; Finch, 2009; Borker, 2012b; Kumar, 2013)。上記の Gray (1988) の仮説に基づき、ただし個人主義については、CSR の場合は、集団志向が高いほど情報開示レベルが高くなると考え、本研究では、次の4つの仮説を検証する。

仮説1. 個人主義の度合いが高いほど、CSR 情報開示レベルは高くなる。

仮説2. 権力格差の度合いが高いほど、CSR 情報開示レベルは低くなる。

仮説3. 不確実性回避の度合いが高いほど、CSR 情報開示レベルは高くなる。

仮説4. 男性化の度合いが高いほど、CSR 情報開示レベルは高くなる。

これらの仮説と、先行研究での結果に基づき、CSR 情報開示に影響を与える要因とされる財務業績 (収益性) と資本構成を加えた分析モデルは次のとおりである。

$$\text{CSR 情報開示} = \alpha + \beta_1 \text{社会的価値} + \beta_2 \text{収益性} + \beta_3 \text{負債比率} + \epsilon$$

社会的価値の変数には、個人主義 (individualism)、権力の格差 (power distance)、不確実性回避 (uncertainty avoidance)、男性化 (masculinity) に関する Hofstede の指標を用いる。なお、業種ごとに CSR 情報開示のレベルが異なることから (Saka and Noda, 2013 等)、業種ダミーを加えている。

#### IV 分析結果

3カ国の企業の CSR 情報開示スコアの平均は、表1のとおりである。37項目全体の開示スコアの平均は、日本が38%、中国が24%、韓国が45%である。韓国の開示スコアが高いのは、韓国における CSR 報告書公表企業が、財閥を中心とした比較的規模の大きな企業に限られていることに起因すると思われる。開示スコアの高い中核課題は、日本では「環境」(84%)や「労働慣行」(47%)、中国では「労働慣行」(36%)や「コミュニティへの参画およびコミュニティの発展」(33%)、韓国では「環境」(60%)や「労働慣行」(56%)である。中国における「人権」(16%)や「消費者課題」(14%)の情報開示スコアは、他の2国と比べて低いことがわかる。また、「公正な事業慣行」は、3カ国のいずれにおいても低い。

3カ国における情報開示スコアに統計的に有意な差があることも確認している(全体スコアと7つの中核課題のスコアのすべてについて、3カ国間で差があるかどうかをANOVAで確認したところ、いずれも0.1%水準で有意に差があるとの結果を得ている)。そこで、背景が類似している3カ国におけるCSR情報開示の差異について、上記の仮説の検証を行う。

表2は、本研究で用いる各変数の基本統計量を示している。表3は、独立変数の相関係数(Pearson)を示している。社会的価値の変数間の相関は高いが、同一の式の中には含まれない。

表4は、分析結果を示している(社会的価値は片側検定)。モデル1では個人主義の係数は有意に正、モデル2では権力格差の係数は有意に負、モデル3では不確実性回避の係数は有意に正、モデル4は男性化の指標の係数は有意に正であり、1から4の仮説が支持された。これにより、①個人主義と

表1 日本・中国・韓国における CSR 情報開示  
(ISO 26000 の37項目の開示スコア平均)\*

項目	中核主題及び課題	ISO セク ション	日本企業の CSR 情報開示 スコア (%) 345社	中国企業の CSR 情報開示 スコア (%) 279社	韓国企業の CSR 情報開示 スコア (%) 48社
1	組織統治	6.2	37%	47%	60%
	人権	6.3	34%	16%	40%
2	デューディリジェンス	6.3.3	33%	13%	31%
3	人権に関する危機的状況	6.3.4	23%	3%	36%
4	加担の回避	6.3.5	19%	1%	9%
5	苦情解決	6.3.6	34%	4%	45%
6	差別及び社会的弱者	6.3.7	58%	13%	47%
7	市民的及び政治的権利	6.3.8	34%	23%	39%
8	経済的、社会的及び文化的権利	6.3.9	34%	52%	68%
9	労働における基本的原則及び権利	6.3.10	40%	16%	47%
	労働慣行	6.4	47%	36%	56%
10	雇用及び雇用関係	6.4.3	41%	24%	56%
11	労働条件及び社会的保護	6.4.4	57%	25%	43%
12	社会対話	6.4.5	23%	7%	28%
13	労働における安全衛生	6.4.6	63%	50%	68%
14	職場における人材育成及び訓練	6.4.7	49%	76%	84%
	環境	6.5	84%	31%	60%
15	汚染の予防	6.5.3	93%	39%	66%
16	持続可能な資源の利用	6.5.4	92%	49%	69%
17	気候変動の緩和及び気候変動への適応	6.5.5	97%	27%	81%
18	環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復	6.5.6	53%	10%	24%
	公正な事業慣行	6.6	24%	13%	36%
19	汚職防止	6.6.3	35%	21%	49%
20	責任ある政治的関与	6.6.4	10%	2%	3%
21	公正な競争	6.6.5	34%	20%	51%
22	バリューチェーンにおける社会的責任の推進	6.6.6	32%	17%	51%
23	財産権の尊重	6.6.7	12%	6%	23%
	消費者課題	6.7	33%	14%	38%
24	公正なマーケティング、事実即ち偏りのない情報、及び公正な契約慣行	6.7.3	31%	10%	32%
25	消費者の安全衛生の保護	6.7.4	43%	25%	39%
26	持続可能な消費	6.7.5	40%	16%	55%
27	消費者に対するサービス、支援、並びに苦情及び紛争の解決	6.7.6	46%	28%	49%
28	消費者データ保護及びプライバシー	6.7.7	29%	6%	46%
29	必要不可欠なサービスへのアクセス	6.7.8	12%	6%	15%
30	教育及び意識向上	6.7.9	28%	11%	30%
	コミュニティへの参画およびコミュニティの発展	6.8	26%	33%	45%
31	コミュニティへの参画	6.8.3	47%	36%	63%
32	教育及び文化	6.8.4	41%	27%	44%
33	雇用創出及び技能開発	6.8.5	19%	25%	52%
34	技術の開発及び技術へのアクセス	6.8.6	16%	13%	14%
35	富及び所得の創出	6.8.7	10%	69%	45%
36	健康	6.8.8	29%	11%	22%
37	社会的投資	6.8.9	23%	47%	73%
	全体		38%	24%	45%

\*CSR 情報開示スコアは、各企業の CSR 報告書の内容分析し、ISO 26000 の37課題について定量的情報の開示がある場合は2点、定性的情報開示のみの場合は1点、情報開示がない場合は0点を付与し（点数の範囲は0～74点）、74点満点を100%として算出したものである。

表 2 基本統計量 (N=669)

	平均	最大値	最小値	標準偏差
個人主義	33.21	46.00	18.00	13.16
権力格差	65.22	80.00	54.00	12.55
不確実性回避	65.76	92.00	30.00	30.20
男性化	78.96	95.00	39.00	17.79
収益性 (ROA)	2.20	25.53	-7.35	3.74
負債比率	2.02	19.90	0.05	2.67

表 3 相関係数 (N=669)

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
(1) 個人主義	1.000					
(2) 権力格差	-0.904	1.000				
(3) 不確実性回避	0.940	-0.998	1.000			
(4) 男性化	0.876	-0.704	0.659	1.000		
(5) 収益性 (ROA)	-0.587	0.551	-0.537	-0.536	1.000	
(6) 負債比率	-0.192	0.175	-0.170	-0.180	-0.137	1.000

表4 分析結果  
(従属変数：CSR 情報開示スコア)

	符号	モデル 1	モデル 2	モデル 3	モデル 4
切片		12.073 *** (1.701)	55.013 *** (2.051)	8.334 *** (1.115)	18.564 *** (3.021)
個人主義	(+)	0.335 *** (0.040)			
権力格差	(-)		-0.505 *** (0.032)		
不確実性回避	(+)			0.210 *** (0.013)	
男性化	(+)				0.082 * (0.033)
収益性 (ROA)	(?)	0.000 (0.123)	0.253 ** (0.096)	0.234 * (0.091)	-0.483 *** (0.117)
負債比率	(?)	0.424 * (0.230)	0.672 ** (0.214)	0.677 ** (0.212)	0.151 (0.231)
金融業		2.555 (3.269)	0.403 (2.699)	0.000 (2.634)	1.960 (3.264)
交通運輸		-0.048 (1.197)	0.807 (1.100)	0.801 (1.091)	-1.189 (1.284)
サービス業		-0.118 (1.359)	0.299 (1.159)	0.163 (1.148)	-1.775 (1.454)
採掘業		6.467 ** (2.149)	6.867 ** (1.960)	6.864 (1.955)	5.936 ** (2.261)
建設業		0.595 (2.762)	0.530 (2.371)	0.256 ** (2.348)	-1.584 (2.838)
不動産業		-5.147 (2.973)	-2.199 (2.898)	-2.159 (2.892)	-8.574 ** (3.094)
小売・卸売業		-3.049 * (1.457)	-3.355 * (1.416)	-3.301 * (1.407)	-2.213 (1.466)
電気・ガス業		11.034 *** (2.133)	10.694 *** (1.812)	10.766 *** (1.811)	12.063 *** (2.577)
修正済み R <sup>2</sup>		0.182	0.298	0.307	0.106
F 値		14.614 ***	26.900 ***	27.971 ***	8.205 ***
N		669	669	669	669

\*  $p < 0.05$ . \*\*  $p < 0.01$ . \*\*\*  $p < 0.001$ . White heteroskedasticity-consistent standard errors are in parentheses.

CSR 情報開示が正の関係にあり、個人主義化の高い社会で CSR 情報開示レベルが高いこと、②権力格差と CSR 情報開示が負の関係にあり、権力格差が低い社会で CSR 情報開示レベルが高いこと、③不確実性回避と CSR 情報開示は正の関係があり、不確実性を強く回避する社会で CSR 情報開示レベルが高いこと、④男性化と CSR 情報開示は正の関係があり、男性化の高い社会で CSR 情報開示レベルが高いこと、が示された。

## V 結論

本研究は、日本・中国・韓国の3カ国のCSR報告書の内容分析の結果に基づき、CSR情報開示に及ぼす社会的価値の影響を、Hofstede (1980) の指標と Gray (1988) の仮説に基づいて分析した。CSR情報開示の水準は社会的価値に関連するとされる (Orij, 2010) が、先行研究では Siri データベース等による CSR 情報開示の二次データを用いており、また、社会的価値以外の要因の影響を必ずしも排除できていなかった。本研究では、歴史的背景と CSR 情報開示の制度的背景が比較的類似している3カ国を対象とすることで、社会的価値の影響により焦点を当て、また、一次データである CSR 報告書を用いて、ISO 26000 の37課題に関する内容分析から CSR 情報開示レベルを図ることで、分析の精度を高めることに努めた。

分析結果からは、①個人主義化の高い社会で CSR 情報開示レベルが高いこと、②権力格差が低い社会で CSR 情報開示レベルが高いこと、③不確実性を強く回避する社会で CSR 情報開示レベルが高いこと、④男性化の高い社会で CSR 情報開示レベルが高いこと、が示された。これらはすべて Gray (1988) の仮説と整合している。

本研究の貢献は、CSR 情報開示に関して初めて Gray (1988) の仮説を立証したこと、CSR 情報開示への社会的価値の影響を、他の歴史的・制度的要因が類似する状況において検証したこと、また、一次データである CSR 報告書の内容分析に基づく CSR 情報開示データを用いて分析したこと、である。

本研究の含意は、規制当局が企業の CSR 情報開示を推進するための方策を検討するにあたり、社会的価値の影響を考慮する必要性を提示したこと、CSR 情報開示についていかに優れた国際的ガイドライン等を整備したとしても、企業が根ざす地域の社会的価値によって実際の開示水準が異なる可能性を示したこと、である。これらの含意は、CSR 情報開示に関する各国の規制当局や国際的ガイドラインの作成者、さらには CSR 情報の利用者にとっても有用であると考ええる。なお、本研究の分析は3カ国に限定されており、今後さらに対象を拡大することが課題である。

(筆者は関西学院大学商学部教授)

#### 引用文献

- Aerts, W., and Cormier, D. (2009), "Media legitimacy and corporate environmental communication", *Accounting, Organization and Society*, Vol. 34, pp. 1-27.
- Boardman, C. M., and Kato, H. K. (2003), "The Confucian roots of business kyosei", *Journal of Business Ethics*, Vol. 48 No. 4, pp. 317-333.
- Borker, D. R. (2012a), "Accounting, culture, and emerging economies: IFRS in the BRIC countries", *Journal of Business & Economics Research*, Vol. 10 No. 5, pp. 313-324.
- Borker, D. R. (2012b), "Accounting, culture and emerging economies: IFRS in central and eastern Europe", *International Business & Economics Research Journal*, Vol. 11 No 9, pp. 1003-1018.
- Burchell, S., Clubb, C., and Hopwood, A. G. (1985), "Accounting in its social context: toward a history of value added in the United Kingdom", *Accounting, Organizations and Society*, Vol. 10 No. 4, pp. 381-413.
- Chalmers, K., Voets, C., and Kajuter, P. (2014), "The impact of national culture on accounting judgement under IFRS: experimental evidence from Asia and Europe", Paper presented at American Accounting Association, International Accounting Section / International Association for Accounting Education & Research Conference in San Antonio, U.S.A..
- Chambers, E., Chapple, W., Moon, J., and Sullivan, M. (2003), "CSR in Asia: a seven country study of CSR website reporting", *ICCSR Research Paper Series*, No. 09-2003, pp. 1-47.
- Chanchani, S., and Willett, R. (2004), "An empirical assessment of Gray's accounting value constructs", *The International Journal of Accounting*, Vol. 39 No. 2, pp. 125-154.
- Chand, P., Cummings, L., and Patel, C. (2012), "The effect of accounting education and national culture on accounting judgments: a comparative study of Anglo-Celtic and Chinese culture", *European Accounting Review*, Vol. 21 No. 1, pp. 153-182.



- Chapple, W., and Moon, J. (2005), "Corporate social responsibility (CSR) in Asia: a seven-country study of CSR web site reporting", *Business and Society*, Vol. 44 No. 4, pp. 415-441.
- Chen, S., and Bouvain, P. (2009), "Is corporate responsibility converging? a comparison of corporate responsibility reporting in the USA, UK, Australia, and Germany", *Journal of Business Ethics*, Vol. 87, pp. 299-317.
- Cho, C. H., and Roberts, R. W. (2010), "Environmental reporting on the internet by America's toxic 100: legitimacy and self-presentation", *International Journal of Accounting Information Systems*, Vol. 11, pp. 1-16.
- Clarkson, P. M., Li, Y., Richardson, G. D., and Vasvari, F. P. (2008), "Revisiting the relation between environmental performance and environmental disclosure: an empirical analysis", *Accounting, Organization and Society*, Vol. 33, pp. 303-327.
- Clarkson, P. M., Fang, X. H., Li, Y., and Richardson, G. (2010), "The relevance of environmental disclosure for investors and other stakeholder groups: which audience are firms speaking to?", Working Paper, University of Toronto.
- CorporateRegister.com (2008), *Global Winners & Reporting Trends*, CorporateRegister.com Limited, London, U.K.
- Cox, C. A. (2008), "Factors associated with the level of superfund liability disclosure in 10K reports: 1991-1997", *Academy of Accounting and Financial Studies Journal*, Vol. 12 No. 3, pp. 1-17.
- Cox, C. A., and Douthett Jr., E. B. (2009), "Further evidence on the factors and valuation associated with the level of environmental liability disclosures", *Academy of Accounting and Financial Studies Journal*, Vol. 13 No. 3, pp. 1-26.
- Dawkins, C. E., and Fraas, J. W. (2011), "Erratum to: beyond acclamations and excuses: environmental performance, voluntary environmental disclosure and the role of visibility", *Journal of Business Ethics*, Vol. 99, pp. 383-397.
- Finch, N. (2009), "Towards an understanding of cultural influence on the international practice of accounting", *Journal of International Business and Cultural Studies*, Vol. 2 No. 1, pp. 1-6.
- Francis, J., and Schipper, K. (1999), "Have financial statements lost their relevance?", *Journal of Accounting Research*, Vol. 37 No. 2, pp. 319-352.
- Gamerschlag, R., Möller, K., and Verbeeten, F. (2011), "Determinants of voluntary CSR disclosure: empirical evidence from Germany", *Review of Management Science*, Vol. 5, pp. 233-262.
- Gordon, E. A., Greiner, A., Kohlbeck, M. J., Lin, S., and Skaife, H. (2013), "Challenges and opportunities in cross-country accounting research", *Accounting Horizons*, Vol. 27 No. 1, pp. 141-154.
- Gray, S. J. (1988), "Towards a theory of cultural influence on the development of accounting systems internationally", *Abacus*, Vol. 24 No. 1, pp. 1-15.
- Hofstede, G. (1980), *Cultures' Consequences: International Differences of Work Related Values*,

- Sage, Beverly Hills.
- Hofstede, G. (1983), "National cultures in four dimensions", *International Studies of Management & Organization*, Vol. 13 Nos. 1-2, pp. 46-74.
- Hofstede, G. (2001), *Culture's Consequences: Comparing Values, Behaviors, Institutions, and Organizations across Nations (2nd edition)*, Sage, Thousand Oaks, CA.
- Hofstede, G., and Bond, M. H. (1988), "The Confucius connection: from cultural roots to economic growth", *Organizational Dynamics*, Vol. 16 No. 4, pp. 5-21.
- Huang, C.-L., and Kung, F.-H. (2010), "Drivers of environmental disclosure and stakeholder expectation: evidence from Taiwan", *Journal of Business Ethics*, Vol. 96, pp. 435-451.
- Jacobs, L., Guopei, G., and Herbig, P. (1995), "Confucian roots in China: a force for today's business", *Management Decision*, Vol. 33 No. 10, pp. 29-34.
- Kim, D., and Choi, M.-H. (2013), "A comparison of young publics' evaluations of corporate social responsibility practices of multinational corporations in the United States and South Korea", *Journal of Business Ethics*, Vol. 113, pp. 105-118.
- KPMG (2013), *KPMG Survey of Corporate Responsibility Reporting 2013*. KPMG International, Netherlands.
- Kumar, G. (2013), "Voluntary disclosures of intangibles information by U.S.-listed Asian companies", *Journal of International Accounting, Auditing and Taxation*, Vol. 22, pp. 109-118.
- Lee, D. Y. (2012), "Corporate social responsibility disclosure among large Korean companies", *Australian Journal of Business and Management Research*, Vol. 2 No. 11, pp. 1-14.
- Lev, B., and Zarowin, P. (1999), "The boundaries of financial reporting and how to extend them", *Journal of Accounting Research*, Vol. 37 No 2, pp. 353-385.
- Liu, X., and Anbumozhi, V. (2009), "Determinant factors of corporate environmental information disclosure: an empirical study of Chinese listed companies", *Journal of Cleaner Production*, Vol. 17, pp. 593-600.
- Milne, M. J., and Patten, D. M. (2002), "Securing organizational legitimacy: an experimental decision case examining the impact of environmental disclosures", *Accounting, Auditing and Accountability Journal*, Vol. 15 No. 3, pp. 372-405.
- Moneva, J. M., and Cuellar, B. (2009), "The value relevance of financial and non-financial environmental reporting", *Environmental Resource and Economics*, Vol. 44, pp. 441-456.
- Noravesh, I., Dilami, Z. D., and Bazaz, M. S. (2007), "The impact of culture on accounting: does Gray's model apply to Iran?", *Review of Accounting and Finance*, Vol. 6 No. 3, pp. 254-272.
- Orij, R. (2010), "Corporate social disclosures in the context of national cultures and stakeholder theory", *Accounting, Auditing & Accountability Journal*, Vol. 23 No. 7, pp. 868-889.
- O'Riordan, L., and Fairbrass, J. (2008), "Corporate social responsibility (CSR): models and theories in stakeholder dialogue", *Journal of Business Ethics*, Vol. 83, pp. 745-758.

- Park, H., Rehg, M. T., and Lee, D. (2005), "The influence of Confucian ethics and collectivism on whistleblowing intentions: a study of South Korean public employees", *Journal of Business Ethics*, Vol. 58, pp. 387-403.
- Roberts, R. W. (1992), "Determinants of corporate social responsibility disclosure: an application of stakeholder theory", *Accounting, Organizations and Society*, Vol. 17 No. 6, pp. 595-612.
- Saka, C., and Jimichi, M. (2015) "Inequality evidence from accounting data visualisation", SSRN <http://ssrn.com/abstract=2549400>, pp. 1-34.
- Saka, C., and Noda, A. (2013), "The effects of stakeholders on CSR disclosure: evidence from Japan", Proceedings of the 8th International Conference of Accounting and Management Systems (AMIS 2013), The Bucharest University of Economic Studies, Piata Romana, No. 6, pp. 867-897.
- Saka, C., and Noda, A. (2014), "Cultural influence on corporate social responsibility disclosure in East Asia", Presentation at Concurrent Session at 12th World Congress of Accounting Educators and Researchers in Florence, Italy.
- Smith, A. (2002), "Testing the stability of the global concept of culture in an accounting context", *Accounting Enquiries*, Vol. 11 No. 2, pp. 227-248.
- Tang, L., and Li, H. (2009), "Corporate social responsibility communication of Chinese and global corporations in China", *Public Relations Review*, Vol. 35, pp. 199-212.
- Wong, L. (2009), "Corporate social responsibility in China: between the market and the search for a sustainable growth development", *Asian Business & Management*, Vol. 8 No. 2, pp. 129-148.
- Yao, S., Wang, J., and Song, L. (2013), "Determinants of corporate social responsibility disclosure: evidence from China", *The Journal of Applied Business Research*, Vol. 29 No. 6, pp. 1833-1847.
- Zhao, M. (2012), "CSR-based political legitimacy strategy: managing the state by doing good in China and Russia", *Journal of Business Ethics*, Vol. 111, pp. 439-460.
- 阪智香 (2006) 「韓国における環境会計の展開」河野正男編著『環境会計の構築と国際的展開』森山書店、第4章、133-159頁。
- 平松一夫 (1990) 「会計制度の国際的類型に対する文化の影響」『會計』第137巻第6号、94-109頁。
- 平松一夫 (1992) 「日本の会計の特質－比較文化的アプローチ」『商学論究』第39巻第4号、29-48頁。
- 平松一夫 (1994) 『国際会計の新動向』中央経済社。
- 平松一夫 (2011) 「会計文化の衝突－わが国会計基準の国際化と国内化」『企業会計』第63巻第1号、4-11頁。